

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上 場 会 社 名 三井建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1821

本社所在都道府県

(URL http://www.mcc.co.jp)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 清 昇

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 伊 東 俊 彦 TEL (03) 5614 - 9832

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満の金額は、切り捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	169,331	2.4	630	82.4	2,920	
13年 9月中間期	165,380	4.2	3,583	12.5	433	
14年 3月期	392,825		13,240		7,503	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	4,056		8.50	
13年 9月中間期	2,727		7.73	
14年 3月期	171		0.41	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 394 百万円 13年 9月中間期 64 百万円 14年 3月期 115 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 9月中間期 477,483,742 株 13年 9月中間期 352,983,018 株 14年 3月期 416,779,650 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 13年 9月中間期及び14年 3月期における 1 株当たり中間(当期)純利益金額及び期中平均株式数(連結)は、株式併合による
 資本減少が期首に行われたものとして計算している。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	485,941	18,037	3.7	37.78
13年 9月中間期	492,404	19,949	4.1	41.47
14年 3月期	451,202	22,402	5.0	46.59

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 9月中間期 477,427,985 株 13年 9月中間期 481,019,808 株 14年 3月期 480,846,104 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	42,378	1,230	54,872	16,233
13年 9月中間期	29,622	2,697	52,049	30,716
14年 3月期	1,645	8,153	7,017	5,035

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	388,000	9,300	0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 0 円 00 銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因
 によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社22社及び関連会社22社で構成され、土木・建築並びにこれらに関連する事業を主な内容とし、更に不動産開発、金融、各種施設運営などの事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業別セグメントの概要は次のとおりです。

[建設事業]

当社、子会社の三井建設インディア(株)、エムシー・リフォーム(株)他、関連会社の三井道路(株)他が国内及び海外で、土木・建築工事の設計、施工並びにこれらに係る事業を行っております。

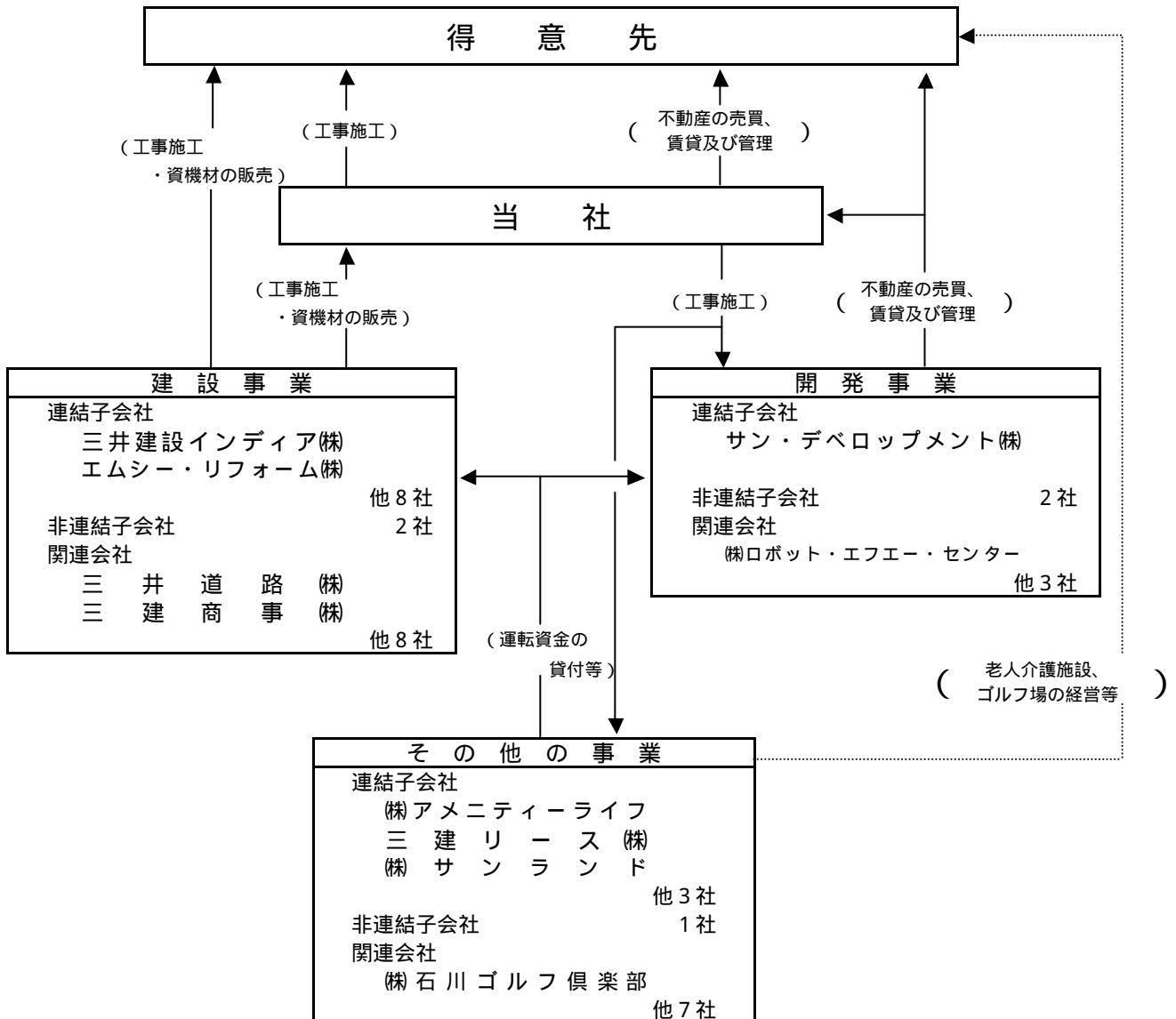
[開発事業]

当社、子会社のサン・デベロップメント(株)他、関連会社の(株)ロボット・エフエー・センター他が不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業を行っております。

[その他の事業]

子会社の三建リース(株)が金融事業を行っている他、(株)アメニティーライフが老人介護施設、(株)サンランド他がゴルフ場の経営をそれぞれ行っております。

事業の概略は以下の図のとおりであります。



2 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「人と地球の未来を考え、最良の環境をつくりあげる技術とサービスを提供する」ことを基本理念として掲げ、当社及び関係会社の人的、物的資源を最大限に活用し、社会基盤の整備に努めてまいりますとともに、社業の安定的進展を図り、当社株主、顧客、取引先及び社員の信頼と付託に応えてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて内部留保の確保を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針を採っております。

現時点におきましては、「経営改革・新中期計画」に沿って、資産健全化実現のために損失処理を実施していることから無配とさせていただいておりますが、今後とも全社一丸となって経営基盤の強化に向けて邁進し、できるだけ早期に復配させていただく所存であります。

3. 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

建設業界を取り巻く環境が一段と厳しさを増す中、当社は、抜本的資産健全化 高収益体制の構築 顧客満足度の高い企業への変革を基本方針とする「経営改革・新中期計画」（平成13年3月期～平成18年3月期）を策定し、中期的経営方針の柱としております。

また、当社は住友建設株式会社との間で、両社対等の精神をもって合併することで合意に達し、本年11月13日に合併契約書を締結いたしました。平成15年4月1日をもちまして、「三井住友建設株式会社」としてスタートいたします。

当社と住友建設株式会社は、得意分野、主要顧客、営業地盤等の補完性が高く、強固な事業基盤を構築できる最適なパートナーであると確信しており、この合併を通じて顧客満足度の高い、技術力に秀でたスリムで高収益体質を備えた企業を目指してまいります。

4. 経営管理組織の整備等に関する政策

当社は、執行役員制度を導入し、経営と業務執行の機能分担を明確にしており、取締役会の意思決定機能と監督機能、監査役会の監視機能、及び経営会議の業務執行・審査機能により経営管理の体制強化を図るとともに、経営効率の向上を図ってまいりました。

平成13年4月には、商品別（土木、建築別）事業本部制を導入し、両事業本部が支店を統率して利益計画を推進すること、また事業別の計画達成責任を負うことを明確にしております。

これにより、「経営改革・新中期計画」を更に迅速かつ強力に推進していく所存であります。

5. 「環境」への取り組み

当社は、従来より地球環境保全行動指針を制定し、環境問題に積極的に取り組んでまいりました。当社では、ISO14001につきましては全支店で個別に認証登録しておりましたが、今般、全店一括認証を取得し、全社的な環境管理活動を強化いたしております。さらに、環境会計・グリーン調達を進めるなど、経営効率化と共に環境に対する取組みを強化させてきました。特に環境会計につきましては、本年度より試行に入りましたが、できるだけ早期に本格導入し、環境に対するマネジメントをより一層向上させてまいります。

また土壌・地下水の汚染浄化システムなどの環境修復技術、ピオガーデンや最適緑化などの環境共生技術を開発するなど、環境対応ビジネス分野でも建設会社としての技術を活用した事業展開を図ってまいります。

3 経営成績

1. 当期の概況

当中間期のわが国経済は、年初に景気の底打ちを見たものの、回復の足取りは非常に緩やかであり、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況でありました。また、回復の牽引役となった輸出動向についても、世界的な株安による世界経済の先行き不透明感から、鈍化の兆しがみられはじめております。

建設業界におきましては、企業の設備投資は鉱工業生産の増加および企業収益の回復傾向を受け下げ止まりつつあるものの、雇用・所得環境の厳しさから住宅投資の動きが鈍くなっております。さらに、公共事業につきましては、前年度比大幅な減少となり、建設投資の総額が60兆円を割り込む見通しであるなど、建設市場の縮小傾向は続いており、建設業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社グループは総力をあげて本業の利益確保に取り組んでまいりました結果、建設事業セグメントにおきましては、売上高1,665億円、営業利益15億円となりました。

開発事業におきましては、分譲住宅地販売の伸びが鈍化しており、また商業地への店舗進出も回復が見られず、地価は住宅地、商業地ともに下落を続けた影響から、売上高10億円、営業損失10億円となりました。

その他の事業につきましては、金融・施設運営など各社において経営の効率化とコストの削減に努めてまいりましたが、景気の先行き懸念により個人消費が低迷した結果、売上高17億円、営業利益12百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、首都圏における住宅工事の進捗に伴う旺盛な資金需要を背景に、営業活動によるキャッシュ・フローは423億円の資金の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、12億円の資金の減少となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による資金調達により548億円の資金の増加となりました。これにより現金及び現金同等物の中間期末残高は162億円となりました。

2. 当中間連結会計期間の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木工事	国土交通省	大保脇ダム本体建設工事
	日本道路公団	東九州自動車道 津久見トンネル工事
	創価学会	(仮称)創価学会九州メモリアルパーク建設工事
建築工事	西東京市	西東京市立けやき小学校建設工事(建築工事)
	三井不動産株式会社	(仮称)五橋三丁目計画新築工事
	株式会社ららぽーと	ららぽーと1 リニューアル工事

3. 当中間連結会計期間の主な完成工事

	発注者	工事名称
土木工事	熊本県	熊本高森線道路改築(依山第1トンネル)その2工事
	創価学会	(仮称)創価学会岩手メモリアルパーク建設工事
	関西電力株式会社	学園豊崎間管路新設工事(第2工区)
建築工事	カルフル・ジャパン株式会社	カルフル狭山店(仮称)新築工事
	富士見市	(仮称)市民文化会館建築工事
	三井不動産株式会社	パークシティ新浦安新築工事

4. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、企業収益は回復傾向にあるものの、輸出の鈍化や、依然として続くバランスシート調整の影響を受け、設備投資の大幅な回復は見込まれず、雇用・所得環境の低迷から住宅投資に関しても改善は見られないものと思われまます。さらに、公共投資につきましても、大型の補正予算も予定されていないなど、建設市場は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような中で、当社グループといたしましては、「経営改革・新中期計画」に掲げた諸施策を着実に実行すると共に、21世紀の建設市場に勝ち残るべく、住友建設株式会社との合併後に目指す、一層“技術と経に優れた企業”への変革に向け準備を着実に進めてまいります。

なお、通期の連結業績予想は次のとおりであります。

受注高	3,530億円
売上高	3,880億円
経常利益	93億円
当期純利益	0百万円

4 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(資産の部)							
流動資産	286,050	58.9	325,735	66.2	39,685	285,599	63.3
現金預金	17,209		31,553		14,343	5,916	
受取手形・完成工事未収入金等	146,050		115,045		31,005	124,435	
販売用不動産	46,905		52,876		5,971	47,817	
未成工事支出金等	43,742		53,344		9,601	39,778	
短期貸付金	10,829		50,824		39,994	49,431	
繰延税金資産	2,657		1,858		799	110	
その他	18,815		21,447		2,631	18,188	
貸倒引当金	160		1,214		1,054	80	
固定資産	199,856	41.1	166,599	33.8	33,257	165,534	36.7
有形固定資産	58,307		59,284		976	58,622	
建物・構築物	20,544		20,627		82	20,404	
機械・運搬具・工具器具・備品	8,448		8,757		308	8,484	
土地	34,405		34,613		208	34,429	
その他	8,681		8,680		0	8,680	
減価償却累計額	13,772		13,394		377	13,377	
無形固定資産	666		739		72	767	
投資等	140,882		106,576		34,306	106,143	
長期貸付金	62,043		20,558		41,485	23,366	
破産債権、更生債権等	11,189		18,240		7,051	11,289	
長期繰延税金資産	10,758		7,384		3,374	10,570	
投資不動産	21,588		21,169		418	21,279	
長期営業外未収入金	60,032		57,084		2,947	59,982	
その他	21,460		31,474		10,013	24,004	
貸倒引当金	46,190		49,335		3,145	44,348	
繰延資産	34	0.0	69	0.0	34	69	0.0
資産合計	485,941	100	492,404	100	6,463	451,202	100

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(負債の部)							
流動負債	324,130	66.7	302,046	61.3	22,084	284,465	63.0
支払手形・工事未払金等	109,573		102,474		7,099	124,904	
短期借入金	161,621		138,732		22,888	107,679	
未成工事受入金	33,599		42,438		8,838	28,890	
完成工事補償引当金	297		368		70	291	
その他	19,038		18,031		1,006	22,699	
固定負債	143,503	29.5	169,871	34.5	26,367	143,824	31.9
長期借入金	119,632		146,640		27,008	118,730	
退職給付引当金	8,637		8,776		139	8,401	
事業損失引当金	814		814			814	
土地買戻損失引当金	1,324				1,324	2,544	
その他	13,093		13,638		545	13,333	
負債合計	467,634	96.2	471,917	95.8	4,283	428,290	94.9
(少数株主持分)							
少数株主持分	270	0.1	537	0.1	267	509	0.1
(資本の部)							
資本金			24,517	5.0		24,517	5.5
資本準備金			8,247	1.7		8,247	1.8
再評価差額金			120	0.0		120	0.0
欠損金			13,718	2.7		10,821	2.4
その他有価証券評価差額金			665	0.1		251	0.1
為替換算調整勘定			127	0.0		109	0.0
自己株式			9	0.0		22	0.0
資本合計			19,949	4.1		22,402	5.0
資本金	24,517	5.0					
資本剰余金	8,247	1.7					
利益剰余金	14,878	3.0					
土地再評価差額金	120	0.0					
その他有価証券評価差額金	98	0.0					
為替換算調整勘定	101	0.0					
自己株式	169	0.0					
資本合計	18,037	3.7					
負債、少数株主持分及び資本合計	485,941	100	492,404	100	6,463	451,202	100

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%	%			%
売上高	166,538		162,172		4,366	383,548	
完成工事高	2,792		3,208		416	9,277	
売上高計	169,331	100	165,380	100	3,950	392,825	100
売上原価	158,089		149,609		8,480	352,203	
完成工事原価	2,852		2,991		139	10,023	
売上原価計	160,942	95.0	152,601	92.3	8,341	362,227	92.2
売上総利益	8,448		12,562		4,113	31,344	
完成工事総利益			217		217		
開発事業等総損失	59				59	746	
売上総利益計	8,388	5.0	12,779	7.7	4,391	30,598	7.8
販売費及び一般管理費	7,758	4.6	9,196	5.5	1,438	17,357	4.4
営業利益	630	0.4	3,583	2.2	2,952	13,240	3.4
営業外収益							
受取利息	64		100		35	205	
受取配当金	93		96		3	162	
連結調整勘定償却	179				179	14	
持分法による投資利益	0		36		36	132	
その他営業外収益	247		190		56	449	
営業外収益計	585	0.3	424	0.3	160	963	0.2
営業外費用							
支払利息	2,750		2,716		34	5,386	
持分法による投資損失	395		101		293	17	
その他営業外費用	990		756		233	1,296	
営業外費用計	4,136	2.4	3,573	2.2	562	6,700	1.7
経常利益			433	0.3	433	7,503	1.9
経常損失	2,920	1.7			2,920		
特別利益							
前期損益修正益	27		64		36	168	
投資有価証券売却益	79		348		269		
その他特別利益	4		7		3	455	
特別利益計	111	0.1	419	0.3	308	623	0.2
特別損失							
固定資産処分損	31		155		124	323	
貸倒引当金繰入額	1,900		959		940	2,731	
投資有価証券評価損	925		1,520		594	618	
投資不動産評価損			1,123		1,123	1,123	
その他特別損失	782		985		203	5,092	
特別損失計	3,639	2.2	4,745	2.9	1,105	9,887	2.5
税金等調整前中間(当期)純損失	6,448	3.8	3,891	2.3	2,557	1,760	0.4
法人税、住民税及び事業税	2,394	1.4	1,218	0.7	1,175	476	0.1
法人税等調整額						2,456	0.5
少数株主利益	2	0.0	55	0.0	53	47	0.0
当期純利益						171	0.0
中間純損失	4,056	2.4	2,727	1.6	1,328		

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
欠損金期首残高	-	37,788	37,788
欠 損 金 減 少 高	-	26,805	26,805
資本準備金取崩額	-	(4,831)	(4,831)
資本減少による欠損てん補額	-	(21,973)	(21,973)
欠 損 金 増 加 高	-	7	9
利益準備金取崩額	-	-	(2)
持分法適用会社の増加に伴う 欠損金増加高	-	(7)	(7)
当期純利益	-	-	171
中間純損失	-	2,727	-
欠損金中間期末(期末)残高	-	13,718	10,821
(資本剰余金の部) 資本剰余金期首残高	8,247	-	-
資本剰余金中間期末残高	8,247	-	-
(利益剰余金の部) 利益剰余金期首残高	10,821	-	-
利益剰余金減少高	4,056	-	-
中間純損失	(4,056)	-	-
利益剰余金中間期末残高	14,878	-	-

在外子会社において、現地法に基づき取崩したものである。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失	6,448	3,891	1,760
減価償却	555	596	1,202
貸倒引当金の増加・減少()額	2,009	303	1,892
退職給付引当金の増加・減少()額	236	1,534	1,909
土地買戻損失引当金の増加額			2,544
固定資産処分損	31	155	234
有価証券等評価損	1,209	1,520	667
有価証券等売却損・益()	79	348	681
投資不動産評価損		1,123	1,123
連結調整勘定償却額	179		14
受取利息及び配当	157	197	367
支払利息	2,750	2,716	5,386
為替差損・益()	354	247	86
持分法による投資損失・利益()	394	64	115
売上債権の減少・増加()額	20,487	338	12,253
未成工事支出金等の減少・増加()額	3,989	710	12,829
販売用不動産の減少額	912	984	5,851
その他資産の減少・増加()額	1,888	820	1,166
仕入債務の増加・減少()額	16,660	20,362	2,085
未成工事受入金の増加・減少()額	4,744	248	13,295
その他負債の増加・減少()額	2,002	6,550	2,097
その他	693	422	292
小計	39,388	26,300	4,056
利息及び配当金の受取額	187	109	495
利息の支払額	2,779	2,933	5,689
法人税等の支払額	397	498	507
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,378	29,622	1,645
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少・増加()額	95	1,025	982
有価証券の売却による収入	10	213	994
有形固定資産の取得による支出	81	40	287
有形固定資産の売却による収入	14	56	415
投資不動産の取得による支出	1,607	1,638	1,661
投資不動産の売却による収入		1,512	1,512
投資有価証券の取得による支出	40	324	687
投資有価証券の売却による収入	814	1,645	8,077
子会社株式の取得による支出	64	4	18
貸付による支出	1,181	2,328	2,574
貸付金の回収による収入	1,013	2,492	1,321
その他	13	87	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,230	2,697	8,153
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少()額	61,595	20,711	18,400
長期借入れによる収入	15,600	43,114	41,386
長期借入金の返済による支出	22,351	27,739	45,862
従業員預り金の純増加・減少()額	38	112	203
新株発行による収入		16,091	16,091
自己株式の純減少・増加()額	3	9	21
少数株主への配当金の支払額	6	6	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,872	52,049	7,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	44	0
現金及び現金同等物の期中増加・減少()額	11,197	25,170	510
現金及び現金同等物の期首残高	5,035	5,545	5,545
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,233	30,716	5,035

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 17社

主要な連結子会社 (株) アメニティーライフ エムシー・リフォーム(株)
三建リース(株) (株) サンランド

(2) 非連結子会社数 5社

主要な非連結子会社 三栄工業(株) 北海三協建設(株)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

三井道路(株) 新太平洋建設(株) 三井プレコン(株)
三建商事(株) (株) ロボット・エフエー・センター (株) 石川ゴルフ倶楽部

三井道路(株)は中間連結財務諸表を作成しており、当社の中間連結財務諸表作成にあたっては同社の中間連結財務諸表について持分法を適用している。なお、三井道路(株)の連結対象会社は以下のとおりである。

エムール工業(株) 三道工業(株)

(2) 持分法非適用の非連結子会社数 5社

主要な持分法非適用の非連結子会社
三栄工業(株) 北海三協建設(株)

(3) 持分法非適用の関連会社数 16社

主要な持分法非適用の関連会社
三建機材(株) 関西エムシー・リース(株)

(4) 持分法非適用の非連結子会社（5社）及び関連会社（16社）は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間連結会計期間に関する事項

在外連結子会社の中間決算日は全て6月30日である。

中間連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行なっている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産

販売用不動産 …………… 個別法による原価法

未成工事支出金等 …………… 個別法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社については主として定率法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定率法または定額法による。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(4) 繰延資産の処理方法

在外連結子会社の開業費については、繰延資産に計上し均等償却を行なっている。

新株発行費については、商法の規定する最長期間にわたり均等償却している。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

事業損失引当金

当社グループの事業において見込まれる損失に備えるため、その必要額を計上している。

土地買戻損失引当金

将来の土地買戻しに伴い発生が見込まれる損失額を計上している。

（「民都へ売却した土地に係る留意事項 平成14年3月25日 日本公認会計士協会」準拠）

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっている。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6 . 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日より3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[追加情報]

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

[中間連結貸借対照表の注記]

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 担保に供している資産			
現金預金	117百万円	270百万円	225百万円
受取手形・完成工事未収入金等	8,712	1,954	7,810
販売用不動産	44,701	38,582	45,435
流動資産「その他」		1,561	10
建物・構築物	3,333	6,844	3,433
土地	21,294	23,626	21,319
投資不動産	19,334	16,052	19,383
投資等「その他」	8,514	16,670	9,747
計	106,008	105,564	107,365
2. 保証債務等の額	17,754百万円	22,986百万円	18,573百万円
3. 受取手形割引高	1,180百万円	4百万円	5,660百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	3,780百万円	2,452百万円	16,242百万円
5. 売上債権譲渡高	4,801百万円		4,094百万円
6. 借入金			
借入金の一部については、プロラタ返済（借入残高比率による計画返済）を実施している。			
これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載している。			
7. 期末日満期手形の処理			
前中間連結会計期間末（前連結会計年度末）日は銀行休業日であるが、当該末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理している。			
前中間連結会計期間末（前連結会計年度末）日満期手形は次のとおりである。			
	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受取手形		1,493百万円	1,903百万円
支払手形		11,604	11,493
8. 土地再評価差額金			
持分法適用の関連会社である三井道路㈱が土地再評価法に基づき、事業用土地の再評価を行ったことにより計上している。			

[中間連結損益計算書の注記]

1. 完成工事高の計上基準			
当社及び一部の連結子会社における完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として、工事進行基準を適用している。但し、小規模工事（工事価格5億円未満）及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっている。			
完成工事高のうち工事進行基準によるもの	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	124,497百万円	102,511百万円	237,191百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
従業員給料手当	3,484百万円	3,951百万円	6,827百万円
退職給付費用	409	575	1,069
3. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。			

[中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記]

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
現金預金勘定	17,209百万円	31,553百万円	5,916百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金等	976	837	880
現金及び現金同等物	16,233	30,716	5,035

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	166,538	1,074	1,718	169,331	-	169,331
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9	0	9	(9)	-
計	166,538	1,083	1,718	169,340	(9)	169,331
営業費用	164,972	2,141	1,705	168,818	(118)	168,700
営業利益又は営業損失（ ）	1,566	1,057	12	521	108	630

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	162,172	1,477	1,731	165,380	-	165,380
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	19	-	19	(19)	-
計	162,172	1,497	1,731	165,400	(19)	165,380
営業費用	157,732	2,402	1,815	161,950	(153)	161,797
営業利益又は営業損失（ ）	4,439	905	83	3,450	133	3,583

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	383,548	6,354	2,922	392,825	-	392,825
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高		39	0	39	(39)	-
計	383,548	6,393	2,922	392,864	(39)	392,825
営業費用	367,632	8,852	3,378	379,863	(278)	379,585
営業利益又は営業損失（ ）	15,915	2,458	455	13,001	239	13,240

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書又は連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、開発事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているため、中間連結損益計算書又は連結損益計算書の開発事業等売上高より区分した。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木、建築その他建設工事全般に関する事業
 開発事業：不動産の売買、賃貸及び管理に関連する事業
 その他の事業：金融業並びに娯楽施設運営に関する事業等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

〔リース取引関係〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

当中間連結会計期間

（機械・運搬具・工具器具・備品・無形固定資産）

取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
416百万円	260百万円	155百万円

前中間連結会計期間

（機械・運搬具・工具器具・備品・無形固定資産）

取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
387百万円	184百万円	203百万円

前連結会計年度

（機械・運搬具・工具器具・備品・無形固定資産）

取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
411百万円	222百万円	189百万円

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

当中間連結会計期間	
1年内	85百万円
1年超	89
計	175

前中間連結会計期間	
1年内	84百万円
1年超	148
計	232

前連結会計年度	
1年内	89百万円
1年超	126
計	215

当中間連結会計期間

支払リース料 45百万円

減価償却費相当額

38百万円

支払利息相当額

2百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

前中間連結会計期間

支払リース料 42百万円

減価償却費相当額 36百万円

支払利息相当額 3百万円

前連結会計年度

支払リース料 88百万円

減価償却費相当額 74百万円

支払利息相当額 7百万円

〔有価証券関係〕

(当中間連結会計期間末)(平成14年9月30日現在)

1.時価のある有価証券

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券			
株 式	5,227	5,392	164
債 券			
国債・地方債等	0	0	0
計	5,227	5,392	164

(注) その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損490百万円を計上している。

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)子会社及び関連会社株式

 関 連 会 社 株 式 3,129百万円

(2)その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,078百万円

(前中間連結会計期間末)(平成13年9月30日現在)

1.時価のある有価証券

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券			
株 式	12,508	13,769	1,260
債 券			
国債・地方債等	1,088	1,112	24
そ の 他	61	65	3
計	13,658	14,947	1,288

(注) 1. には貸付有価証券を記載している。

2. その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損1,481百万円を計上している。

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)子会社及び関連会社株式

 関 連 会 社 株 式 3,851百万円

(2)その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,831百万円

(前連結会計年度末)(平成14年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券			
株 式	6,314	6,852	537
債 券			
国債・地方債等	100	105	5
そ の 他	48	51	2
計	6,463	7,008	545

(注) 1. には貸付有価証券を記載している。

2. その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損618百万円を計上している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社及び関連会社株式

 関 連 会 社 株 式 3,925百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,037百万円

〔デリバティブ取引関係〕

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
	契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益
オプション取引 キャップ	5	0	5	17	12	5	11	5	6
スワップ取引 支払固定・受取変動	10,000	144	144	10,000	242	242	10,000	191	191
合 計	10,005	143	149	10,017	230	248	10,011	186	197

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

評価損益の金額は、中間連結損益計算書又は連結損益計算書に計上している。

5 生産、受注及び販売の状況

1. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
建設事業	144,759	159,204	364,180
開発事業	1,237	1,336	6,250
その他の事業	97	72	129
合 計	146,093	160,614	370,560

2. 売上実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
建設事業	166,538	162,172	383,548
開発事業	1,074	1,477	6,354
その他の事業	1,718	1,731	2,922
合 計	169,331	165,380	392,825

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 22日

上場会社名 三井建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1821

本社所在都道府県

(URL http://www.mcc.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清 昇

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 伊東 俊彦 TEL (03) 5614 - 9832

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)百万円未満の金額は、切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	164,823	2.9	369	88.4	2,893	-
13年9月中間期	160,163	4.0	3,183	20.7	320	9.9
14年3月期	380,810		12,802		7,208	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	3,869	-	8.05	
13年9月中間期	2,302	-	6.52	
14年3月期	235		0.57	

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 480,809,676株 13年9月中間期 352,992,606株 14年3月期 416,779,650株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

13年9月中間期及び14年3月期における1株当たり中間(当期)純利益金額及び期中平均株式数は、株式併合による資本減少が期首に行われたものとして計算している。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	0.00	-
13年9月中間期	0.00	-
14年3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	459,193	29,199	6.4	60.74
13年9月中間期	464,145	31,324	6.7	65.11
14年3月期	422,692	33,335	7.9	69.33

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 480,753,919株 13年9月中間期 481,101,196株 14年3月期 480,846,104株
自己株式数 14年9月中間期 347,277株 13年9月中間期 81,388株 14年3月期 255,092株

14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり株主資本、1株当たり中間(当期)純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

2. 15年3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	375,000	9,000	0	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円 00銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		増 減 金 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(資産の部)							
流動資産	281,780	61.4	281,707	60.7	73	241,837	57.2
現金預金	16,612		29,362		12,749	5,044	
受取手形	10,407		12,144		1,737	9,318	
完成工事未収入金	134,340		101,721		32,618	112,644	
販売用不動産	47,210		53,195		5,984	48,126	
未成工事支出金	40,878		50,373		9,495	37,787	
開発事業等支出金	1,918		2,045		127	1,822	
短期貸付金	8,371		10,442		2,070	8,151	
その他	22,167		23,634		1,467	19,014	
貸倒引当金	124		1,213		1,089	73	
固定資産	177,377	38.6	182,369	39.3	4,991	180,786	42.8
有形固定資産	12,052		12,384		331	12,118	
無形固定資産	578		645		66	677	
投資等	164,746		169,340		4,593	167,989	
長期貸付金	124,469		123,904		564	124,298	
破産債権、更生債権等	11,117		18,140		7,023	11,217	
投資不動産	21,593		21,175		418	21,284	
長期営業外未収入金	69,168		66,206		2,961	69,119	
その他	35,472		40,596		5,124	37,303	
貸倒引当金	97,074		100,683		3,608	95,233	
繰延資産	34	0.0	69	0.0	34	69	0.0
資産合計	459,193	100	464,145	100	4,952	422,692	100

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		増 減 金 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
<u>流動負債</u>	309,548	67.4	288,735	62.2	20,812	268,792	63.6
支 払 手 形	47,686		47,088		598	52,643	
工 事 未 払 金	60,576		54,063		6,513	69,727	
短 期 借 入 金	154,294		130,570		23,724	99,900	
未 払 法 人 税 等	78		81		3	182	
未 成 工 事 受 入 金	33,060		42,203		9,142	29,236	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	297		368		71	290	
そ の 他	13,553		14,361		807	16,812	
<u>固定負債</u>	120,445	26.2	144,085	31.1	23,640	120,564	28.5
長 期 借 入 金	109,106		133,887		24,781	108,187	
退 職 給 付 引 当 金	8,573		8,705		131	8,334	
土 地 買 戻 損 失 引 当 金	1,324		-		1,324	2,544	
そ の 他	1,440		1,493		52	1,498	
負 債 合 計	429,993	93.6	432,821	93.3	2,827	389,356	92.1
(資本の部)							
<u>資 本 金</u>	-		24,517	5.3		24,517	5.8
<u>資 本 準 備 金</u>	-		8,247	1.8		8,247	1.9
<u>その他の剰余金または欠損金</u>	-		2,302	0.5		235	0.1
当 期 未 処 分 利 益	-		-			235	
中 間 未 処 理 損 失	-		2,302			-	
<u>その他有価証券評価差額金</u>	-		861	0.1		357	0.1
<u>自 己 株 式</u>	-		-			22	0.0
資 本 合 計	-		31,324	6.7		33,335	7.9
<u>資 本 金</u>	24,517	5.3	-			-	
<u>資 本 剰 余 金</u>	8,247	1.8	-			-	
資 本 準 備 金	8,247		-			-	
<u>利 益 剰 余 金</u>	3,634	0.7	-			-	
中 間 未 処 理 損 失	3,634		-			-	
<u>その他有価証券評価差額金</u>	94	0.0	-			-	
<u>自 己 株 式</u>	25	0.0	-			-	
資 本 合 計	29,199	6.4	-			-	
負 債 資 本 合 計	459,193	100	464,145	100	4,952	422,692	100

2. 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		増 減	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高							
完成工事高	163,741		158,679		5,061	374,441	
開発事業等売上高	1,081		1,483		401	6,369	
売上高計	164,823	100	160,163	100	4,660	380,810	100
売上原価							
完成工事原価	155,684		146,738		8,946	344,264	
開発事業等売上原価	1,941		2,090		148	8,275	
売上原価計	157,626	95.6	148,829	92.9	8,797	352,540	92.6
売上総利益							
完成工事総利益	8,056		11,941		3,884	30,176	
開発事業等総損失	860		606		253	1,906	
売上総利益計	7,196	4.4	11,334	7.1	4,137	28,270	7.4
販売費及び一般管理費	6,826	4.1	8,150	5.1	1,323	15,467	4.0
営業利益	369	0.3	3,183	2.0	2,814	12,802	3.4
営業外収益	348	0.2	389	0.2	40	779	0.2
営業外費用	3,612	2.2	3,252	2.0	360	6,373	1.7
経常利益	-		320	0.2	320	7,208	1.9
経常損失	2,893	1.7	-		2,893	-	
特別利益	150	0.1	434	0.3	283	587	0.2
特別損失	3,564	2.2	4,379	2.7	814	9,842	2.6
税引前中間(当期)純損失	6,307	3.8	3,624	2.2	2,683	2,046	0.5
法人税、住民税及び事業税	2,438	1.5	1,322	0.8	1,116	215	0.1
法人税等調整額	-		-		-	2,497	0.7
当期純利益	-		-		-	235	0.1
中間純損失	3,869	2.3	2,302	1.4	1,567	-	
前期繰越利益	235		-		235	-	
前期繰越損失	-		21,973		21,973	21,973	
資本減少による欠損てん補額	-		21,973		21,973	21,973	
当期末処分利益	-		-		-	235	
中間未処理損失	3,634		2,302		1,332	-	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
開発事業等支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費 商法の規定する最長期間にわたり均等償却している。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に充てるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっている。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

土地買戻損失引当金 将来の土地買戻しに伴い発生が見込まれる損失額を計上している。（「民都へ売却した土地に係る留意事項 平成14年3月25日 日本公認会計士協会」 準拠）

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

[追加情報]

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。

これによる当中間期の損益に与える影響はない。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

また、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産「その他」9百万円）は、当中間期末及び前期末においては資本に対する控除項目としている。

〔中間貸借対照表の注記〕

		当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 減価償却累計額	有形固定資産	8,852 百万円	9,089 百万円	8,762 百万円
	投資不動産	1,289	1,124	1,210
2. 担保に供している資産		当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
	現金預金	81 百万円	270 百万円	225 百万円
	受取手形	50	1,637	50
	完成工事未収入金	8,661	317	7,760
	販売用不動産	44,701	38,582	45,435
	流動資産「その他」		921	10
	有形固定資産	8,472	7,982	8,554
	投資不動産	19,334	16,052	19,383
	投資等「その他」	7,338	14,763	8,824
	計	88,640	80,526	90,243
3. 保証債務等の額		37,300 百万円	44,634 百万円	39,136 百万円
4. 受取手形割引高		1,180 百万円	百万円	5,660 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高		3,763 百万円	2,425 百万円	15,689 百万円
6. 売上債権譲渡高		4,801 百万円	百万円	4,094 百万円
7. 借入金				
	借入金の一部については、プロラタ返済（借入残高比率による計画返済）を実施している。			
	これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載している。			
8. 期末日満期手形の処理				
	前中間会計期間末（前事業年度末）日は銀行休業日であるが、当該期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理している。			
	前中間会計期間末（前事業年度末）日満期手形は次のとおりである。			
		当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
	受取手形	百万円	1,425 百万円	1,836 百万円
	支払手形		11,385	11,330
9. 消費税等に係わる表示				
	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示している。			

〔中間損益計算書の注記〕

1. 完成工事高の計上基準				
	完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として、工事進行基準を適用している。			
	但し、小規模工事（工事価格5億円未満）及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっている。			
	完成工事高のうち工事進行基準によるもの			
		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		124,497 百万円	102,208 百万円	236,738 百万円
2. 営業外収益のうち主なもの		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	受取利息	39 百万円	74 百万円	135 百万円
	受取配当金	105	115	181
3. 営業外費用のうち主なもの		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	支払利息	2,632 百万円	2,567 百万円	5,097 百万円
4. 特別損失のうち主なもの		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	貸倒引当金繰入額	1,870 百万円	933 百万円	2,696 百万円
	投資有価証券評価損	925	1,301	618
5. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。				

〔リース取引関係〕

1. 重要な会計方針

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

当中間会計期間				前中間会計期間				前事業年度			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 残 高 相当額
車 輛 運 搬 具	百万円 25	百万円 15	百万円 9	車 輛 運 搬 具	百万円 21	百万円 10	百万円 10	車 輛 運 搬 具	百万円 21	百万円 13	百万円 8
工 具 器 具 備 品	53	36	17	工 具 器 具 備 品	53	25	27	工 具 器 具 備 品	53	30	22
無 形 固 定 資 産	3	1	1	無 形 固 定 資 産	3	1	1	無 形 固 定 資 産	3	1	1
合 計	82	53	28	合 計	77	37	40	合 計	77	45	32

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	1年内	14百万円	1年内	17百万円	1年内	17百万円
	1年超	11	1年超	22	1年超	13
	計	26	計	39	計	30

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	9百万円	9百万円	18百万円
減価償却費相当額	8百万円	8百万円	16百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円	1百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

〔有価証券関係〕

「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。）については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

有価証券の時価等

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末（平成14年9月30日）			（単位：百万円）
種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	439	452	13

前中間会計期間末（平成13年9月30日）			（単位：百万円）
種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	439	543	104

前事業年度末（平成14年3月31日）			（単位：百万円）
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	439	468	29

3. 受注高の状況

(単位：百万円)

項目		期別	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		対前中間会計期間		前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
建	土木工事	官公庁	22,487		30,194		7,706	25.5 %	61,929	
		民間	17,914		22,507		4,592	20.4	48,566	
		合計	40,402	28.2 %	52,701	33.6 %	12,298	23.3	110,496	30.4 %
設	建築工事	官公庁	12,535		9,205		3,329	36.2	18,744	
		民間	88,965		93,810		4,845	5.2	227,981	
		合計	101,501	70.9	103,016	65.6	1,515	1.5	246,725	67.9
業	合計	官公庁	35,023	[24.7]	39,399	[25.3]	4,376	11.1	80,673	[22.6]
		民間	106,880	[75.3]	116,318	[74.7]	9,437	8.1	276,548	[77.4]
		(内三井系)	(43,032)	[30.3]	(43,792)	[28.1]	(760)	(1.7)	(114,954)	[32.2]
		合計	141,903	99.1	155,718	99.2	13,814	8.9	357,222	98.3
開発事業等			1,237	0.9	1,342	0.8	105	7.8	6,250	1.7
合計			143,141	100	157,060	100	13,919	8.9	363,472	100

4. 売上高の状況

(単位：百万円)

項目		期別	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		対前中間会計期間		前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
建	土木工事	官公庁	29,477		32,226		2,748	8.5 %	73,541	
		民間	18,124		21,537		3,412	15.8	50,506	
		合計	47,602	28.9 %	53,764	33.6 %	6,161	11.5	124,048	32.6 %
設	建築工事	官公庁	11,318		12,250		931	7.6	32,663	
		民間	104,819		92,665		12,154	13.1	217,728	
		合計	116,138	70.4	104,915	65.5	11,223	10.7	250,392	65.7
業	合計	官公庁	40,796	[24.9]	44,476	[28.0]	3,679	8.3	106,205	[28.4]
		民間	122,944	[75.1]	114,203	[72.0]	8,741	7.7	268,235	[71.6]
		(内三井系)	(42,302)	[25.8]	(43,792)	[27.6]	(1,489)	(3.4)	(91,406)	[24.4]
		合計	163,741	99.3	158,679	99.1	5,061	3.2	374,441	98.3
開発事業等			1,081	0.7	1,483	0.9	401	27.1	6,369	1.7
合計			164,823	100	160,163	100	4,660	2.9	380,810	100

5. 繰越高の状況

(単位：百万円)

期別 項目		当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		対前中間会計期間		前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
建	官公庁	70,710		87,259		16,549	19.0 %	77,719	
	民間	103,400		106,520		3,120	2.9	103,610	
	合計	174,111	41.1 %	193,780	42.2 %	19,669	10.2	181,330	40.7 %
設	官公庁	23,236		32,895		9,658	29.4	22,019	
	民間	225,159		232,104		6,944	3.0	241,311	
	合計	248,395	58.7	264,999	57.7	16,603	6.3	263,330	59.2
業	官公庁	93,947	[22.2]	120,154	[26.2]	26,207	21.8	99,739	[22.4]
	民間	328,560	[77.8]	338,625	[73.8]	10,065	3.0	344,921	[77.6]
	(内三井系)	(127,280)	[30.1]	(103,002)	[22.5]	(24,277)	(23.6)	(126,551)	[28.5]
	合計	422,507	99.8	458,779	99.9	36,272	7.9	444,661	99.9
開発事業等		669	0.2	491	0.1	178	36.3	513	0.1
合計		423,177	100	459,271	100	36,094	7.9	445,175	100